

# 投資計画等の進捗状況

令和4年11月22日

総務省

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

## <目 次>

1. 改革工程表2021を踏まえた改善計画の進捗状況
2. 前回（6月）の分科会以降の進捗状況等

**（参考資料）**

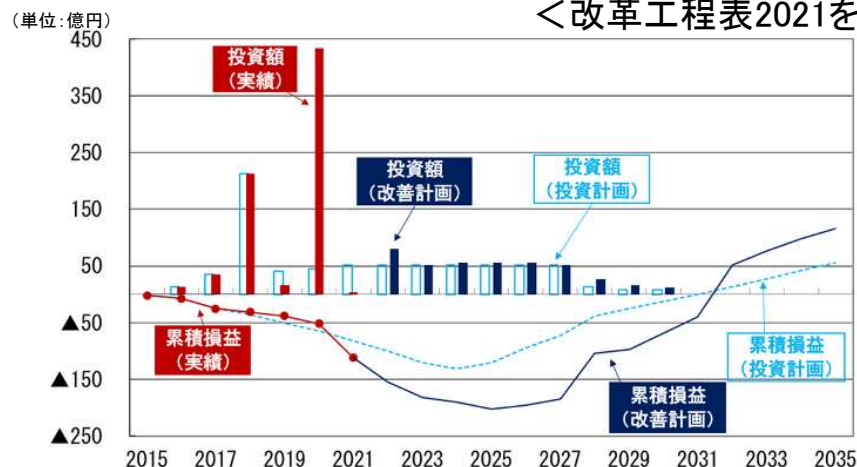
# 改革工程表2021を踏まえた改善計画の進捗状況 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえた投資計画の進捗確認を行ってきたところ、2021年度末(2022年3月末)時点の投資計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められたため、改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、改善目標・計画(改善計画)を新たに策定・公表(2022年5月)。

(※) 改革工程表2021では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

- 本資料では、改革工程表2021を踏まえ、2022年度央(2022年9月末)時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。

## ＜改革工程表2021を踏まえた改善計画と進捗状況＞



	2022.3末		2022.9末		2023.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	51	4	24 <small>(年間計画額の30%程度)</small>	5	80
累積損益	▲82	▲112	—	—	▲154

(参考)

- ・事業期間：株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度～2035年度))。投資の終期は2030年度。
- ・IRR：5.1% (2022年5月に策定・公表した改善計画の実行における値)
- ・昨年度、ストラクチャーの変更に伴い投資検討スケジュールが大幅後ろ倒しとなっていた大型案件(JICT出資額：約125億円)について、本年10月に支援決定を行ったところ。
- ・産投出資額653億円、民間出資額24億円(2022年9月末時点)

- 2022年度央(2022年9月)の投資額は5億円。2022年5月に策定・公表した改善計画の2022年度の投資計画額(80億円)の6%程度であり、2022年度央の投資計画額(24億円)を下回っているが、その後に支援決定を行った案件もあるなど、着実に案件組成を行っている。また、支援基準の見直しにより可能となったICTサービスやファンドへのLP投資の案件を始めとした複数の案件の検討を進めており、これらの案件への投資実行により、年度の計画額は達成できる見込み。
- 2022年度においては、案件組成能力の向上を図るため、人材確保による従来にない新たな取組として、①自治体での中小企業の海外展開支援経験を有する専門人材の採用によりエコシステム構築を集中的に推進、②地方銀行からの若手出向者受入れにより地方人材育成・地方案件組成力の向上、③米国在住で金融・フィンテック分野に造詣の深い社外取締役の採用等を行い、案件パイプラインの増加に適切に対応している。
- その他有価証券評価差額金の増加によるB/Sベースでの財務健全性と投資余力の向上を踏まえ、市況変動にも十分留意しつつ投資案件の発掘に取り組んでおり、また個別投資案件のモニタリングに加えて、バランスシート全体を俯瞰したポートフォリオ・リスク分析の強化を図っている。なお、収益の面では、大型案件からの配当収入が2022年度より拡大したことに伴い、経常費用を賄うことができる見込みとなっており、財務安定性の確保につながっている。

## 案件組成の状況や見直しについて

- JICT法施行後5年の見直し(2021年11月取りまとめ、公表)を踏まえて本年2月に改正した新たな支援基準に基づいて案件発掘・組成を進めた結果、支援基準見直しから約8か月の間に、支援範囲拡大に伴う案件組成が3件(ICTサービス1件、LP出資2件)行われた。
- これに加え、昨年度、ストラクチャーの変更に伴い投資検討スケジュールが大幅後ろ倒しとなっていた大型案件(JICT出資額:約125億円)について、本年10月に支援決定を行ったところである。
- 昨年度までの案件組成は、年平均約1.5件のところ、今年度は10月末までに、支援決定額が最大100億円を超える案件を含めて3件の案件組成が実現しており、支援基準の見直しの効果も表れ始めている。このほかにも年度内の案件組成に向けて検討・調整中の案件が複数あるところ、総務省及びJICTは、新たな支援基準に基づき、一層の案件発掘・組成を進めていく方針。
- 大型案件からの配当収入が2022年度から拡大。2022年度上半期においては、2案件から合計約11.5億円の収益があった。

## 政策性と収益性の重複領域について

- JICTの政策目的については、我が国事業者の知識、技術及び経験を活用して海外における通信・放送・郵便事業を支援することにより、我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することである。JICTにおいては、長期的には収益性が見込まれるものの、規制分野であるが故の政治リスクが存在する等、リスクが高く民間企業のみでは資金が十分に供給されず参入しにくい海外における通信・放送・郵便分野を支援の対象としており、こうした政策性と収益性の重複する領域の事業に対し投資を図ってきたところ。
- JICTにおいては、引き続き支援対象事業の政策的意義については支援基準に基づいて精査するとともに、収益性についても厳しく評価を行った上での案件組成に引き続き努めていく。また、既存案件についても、事業状況のモニタリングを行い、適時適切なハンズオン支援により確実な収益性の確保に向けて取り組んでいく。

## 官民ファンドとしてのJICTの役割・強み、他機関との連携の状況や今後の予定について

- JICTが専門領域としている通信・放送・郵便分野については、ICT・デジタル技術によって日本企業の事業に付加価値を与え、収益性の向上が大きく期待できる分野である一方、規制分野であるが故の政治リスクがあることから、専門的知見や現地政府機関との調整経験を活かしたハンズオン支援が特に重要な分野であり、JICTはそのような支援を効果的に実施可能な唯一の官民ファンドである。JICTとしては、引き続き、政策性と収益性が認められる対象分野の案件に対してリスクマネー供給を行い、ICT分野における海外展開に係る専門的知見を活かしたハンズオン支援を実施することにより、我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与していく。
- JICTは、自社を取り巻く産学官の関係者が保有する知見やノウハウを効果的に連携させ、日本企業の海外における事業活動の支援を強力に推進するため、2022年度を「エコシステム集中構築年」と位置づけ、引き続き、国はもとより、内外の産学官の関係団体・関係企業との組織的・人的ネットワークの強化に全社を挙げて取り組んでおり、複数団体に加入の上、各種活動に参画中。なお、8月には(独)日本貿易振興機構の「Japan Innovation Bridge(J-Bridge)」に参画。

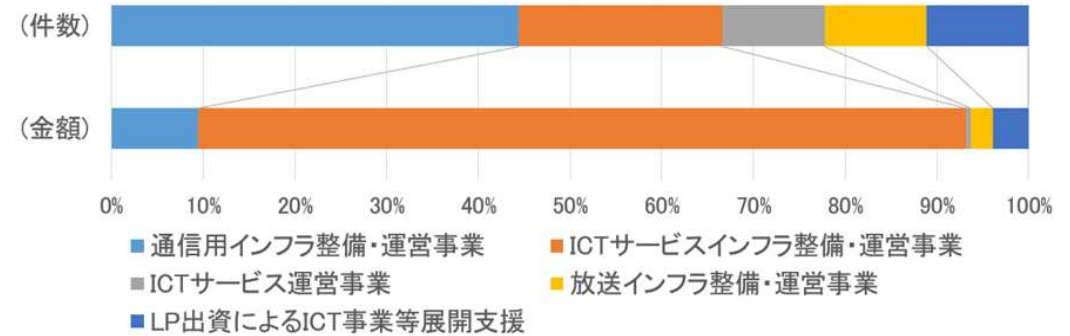
**(参考資料)**

# 1. ポートフォリオの基本情報 ①

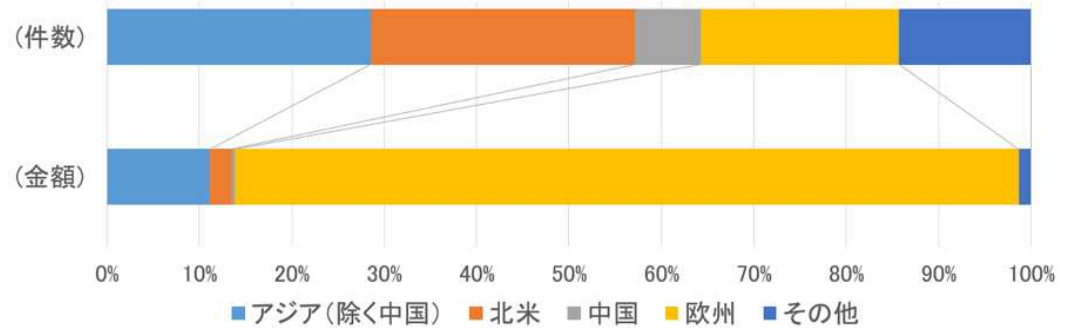
## ●投資の概要(2022年9月末時点)

投資金額・件数(ファンドの残存しているもの) <sup>※1</sup>	
出資件数	9 件
出資残高(支援決定ベース)	644.9億円
出資残高(実投資ベース)	624.9億円
融資残高(支援決定ベース)	152.6億円
融資残高(実投資ベース)	84.0億円
投資金額・件数(累積)	
累計出資件数	10 件
累計出資残高(支援決定ベース)	656.9億円
累計出資残高(実投資ベース)	636.9億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	63.7億円
融資残高(支援決定ベース)	155.6億円
融資残高(実投資ベース)	85.0億円
Exit <sup>※2</sup> による回収額等<累積>	
Exit件数	1 件
Exit案件への出資額(a)	12.0億円
Exitによる回収額(b)	0.0億円
回収率(b)/(a)	0倍
平均Exit年数	1年
民間資金の誘発(呼び水)<累積>	
誘発された民間投融資額	3,897.5億円
うち出資額	3,610.7億円
うち融資額	286.8億円

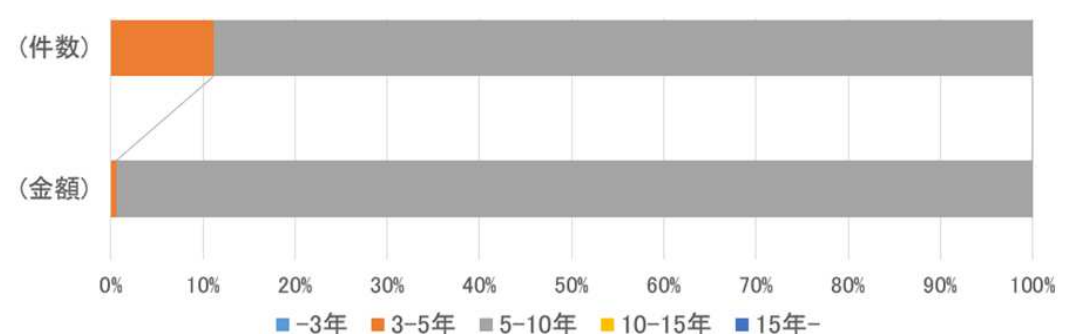
## ●出資残高の内訳(分野別)



## ●出資残高の内訳(地域別)



## ●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



※1 株式等の処分が未了である支援決定撤回案件を含む。

※2 Exitは、株式等の処分完了案件について記載。以下、(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構の資料において同じ。

# 1. ポートフォリオの基本情報 ②

## (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

### ●投資上位9先(支援決定金額ベース)の状況

1	<b>欧州・APAC(アジア太平洋地域)における金融ICT基盤整備・サービス提供事業</b> 金融ICT分野における海外先進事業者の獲得、海外市場参画の支援 2021年1月に支援決定を行い、我が国事業者がスイスを始めとする欧州・APACの金融ICTサービスを支える海外先端事業者を買収し、世界各地へ事業展開することを後押し。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	350/350億円	6	<b>香港・グアム間光海底ケーブル整備・運営事業</b> 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援 2017年1月に支援決定を行い、2021年以降のケーブルの運用開始を目指していたが、米中関係の悪化に伴う地政学リスクの顕在化により、米中を直接結ぶ海底ケーブルの許認可の取得及び敷設は困難であり、現在は引き続き関係者間で対応を協議中であるものの、対象事業の進捗や進展も見込めない状況であることから、2022年6月に支援決定を撤回済。	-/-億円
2	<b>欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業</b> 電子政府分野における海外先進事業者の獲得、海外市場参画の支援 2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマークの電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は既存事業の合理化・コスト削減等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	190/190億円	7	<b>日本・グアム・豪州間光海底ケーブル整備・運営事業</b> 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援 2017年11月に支援決定を行い、敷設は概ね計画通りに進捗し、2020年7月に完工、現在は販売活動中。太平洋地域において増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの敷設に続き使用権の販売等が進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者のシェアの維持・拡大に貢献する。	-/-億円
3	<b>LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援</b> Healthtech、Fintech等のICTサービスを含む領域において、今後大きな成長が期待できる産業分野のベンチャー企業を対象とした新規投資ファンド 2022年6月に支援決定を行い、ファンドはICT領域等に投資実行中。JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献する。	5/25億円	8	<b>東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業</b> 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援 2019年10月に支援決定を行い、ルートサーベイを実施の上、2023年以降のケーブルの運用開始を目指している。インド洋地域において増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの使用権の販売等が円滑に進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	-/-億円
4	<b>ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業</b> 放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業の支援 2018年3月に支援決定を行い、放送番組制作に必要な人材の育成支援や、事業体の経営支援及び制作したコンテンツ等の放送を実施。昨年2月に発生したミャンマー国内における国軍のクーデター及びその後の同国内の情勢等を踏まえ関係者間で今後の対応を協議中。	15/15億円	9	<b>インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業</b> 屋内通信インフラシェアリング設備の整備、その事業展開等の支援 2021年1月に支援決定を行い、屋内通信インフラシェアリング設備の整備等を実施。インドネシアにおいて増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしては東南アジアへの事業展開も企図する我が国事業者を支援し、事業展開地域におけるより良い通信環境の構築・サービス提供の実現に貢献する。	-/-億円
5	<b>米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業</b> アクセスコントロールプラットフォーム提供事業の支援 2022年3月に支援決定を行い、我が国事業者が、アメリカでアクセスコントロールサービスを展開する海外事業者へ追加出資し、更に事業展開することを後押し。JICTとしては、将来的にアジア地域における事業展開も企図する我が国事業者を支援し、新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	3.6/3.6億円	(注1) 2022年9月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。 (注2) 上記の9先で機構全体の支援決定金額の100%を占める(すでにExitした投資先は除く)。 (注3) 一部事業の出資額は支援決定額、実出資額ともに対外非公表(我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため)。		



## 2. 2022年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

・ 2022年度上期における新規投資案件は1件／25.0億円(支援決定ベース)。

新規投資				
共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
<b>LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソニーグループ(株)</li> <li>・(株)三井住友銀行</li> <li>・SMBC日興証券(株)</li> <li>・(株)みずほ銀行</li> <li>・(株)横浜銀行</li> <li>・(株)滋賀銀行</li> <li>・川崎重工業(株) 等</li> </ul>	<p>ソニーベンチャーズ(株)が設立し運営する、Healthtech、Fintech等のICTサービスを含む領域において、今後大きな成長が期待できる産業分野のベンチャー企業を対象とした新規投資ファンドにリミテッドパートナー(LP)として出資する事業。機構の出資割合は全体の8～10%。Exitまでは10年程度を想定。</p>	<p>本件出資によりファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出に貢献すると共に、中立的立場から他LP投資家と投資先企業との協業支援を実施する。</p> <p>また、既に実績もあるソニーベンチャーズ(株)のファンドへのLP出資から得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、日本事業者による海外事業展開への貢献を図ってゆく。</p> <p>その他、本件はスタートアップへのリスクマネー供給に貢献している。</p>	<p>官民ファンドであるJICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献するほか、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献を目指す。</p>	25.0億円

※出資額については支援決定ベース。

対象案件なし  
(Exit案件)

#### エコシステムへの貢献

- JICTの支援を起点として、事業者間の連携や海外ICT事業への参入の促進といったエコシステムの構築に貢献。
- 2022年9月末までに国内事業者17社※の海外ICT事業への参入を促進。
- JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約3,898億円の民間投融資を誘発(呼び水効果)。
- 海底ケーブルの部材を製造する事業者等、事業に要する製品を受注する本邦事業者の参入を促進。
- 総務省・在外公館と連携しつつ、海外政府・公的投資機関・事業者等との関係を構築し、我が国事業者の海外展開を図る上で情報・人的ネットワークの面で貢献。
- 令和4年度を「エコシステム集中構築年」と位置づけ、①自治体での中小企業の海外展開支援経験を有する専門人材の採用によりエコシステム構築を集中的に推進、②地方銀行からの若手出向者受入れにより地方人材育成・地方案件組成力の向上、③米国在住で金融・フィンテック分野に造詣の深い社外取締役の採用等を行った。
- 金融やICT分野の学識、ビジネス関連団体に参加し、JICTのプレゼンス向上に努めるとともに必要な情報・知見を得られる環境を構築。
- 上記のほか、LP出資で得られた情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開へも貢献していく。

※ 出資企業+受注関連企業

#### その他の政策目的の達成状況

- 2022年9月末までにプロジェクト総額で合計約4,685億円※の事業創出に貢献しており、当該事業の支援を通じてJICTの政策目的である、「我が国の事業者の収益性の向上を図り、もって我が国経済の持続的な成長」に寄与。
- 本邦企業の収益性向上に繋がるよう、企業の成長戦略に沿った支援を実施。  
(例)・M&Aによる海外企業の技術やノウハウ、顧客基盤獲得  
・財務戦略の転換(外部資金を用いた新規事業) 等

※ 支援決定時の額

## 4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	(単位:百万円) 累積 (注2)
人件費	316.5	300.4	311.5	335.8	379.4	1,969.2
調査費・業務旅費等	123.7	270.4	134.8	275.7	105.4	974.3
家賃・水道光熱費等	32.8	32.9	30.5	31.3	31.1	202.7
租税公課	38.3	76.9	203.8	341.5	352.7	1,069.1
その他 (注1)	108.3	120.8	113.9	125.3	131.5	767.7
合計 (a)	619.6	801.4	794.5	1,109.6	1,000.1	4,983.0
総資産額 (b)	6,473.3	26,747.7	34,176.6	71,806.2	73,454.8	
経費・総資産額比率 (a/b)	9.6%	3.0%	2.3%	1.5%	1.4%	
出資残高 (実投資ベース) (c)	2,477.1	21,212.6	20,442.6	62,473.1	68,569.9	
経費・出資残高比率 (a/c)	25.0%	3.8%	3.9%	1.8%	1.5%	
<b>【参考】</b>						
支援決定金額 (d)	2,020.1	19,040.0	4,831.7	35,216.0	360.1	63,185.9
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.3	0.0	0.2	0.0	2.8	0.1
支援決定件数 (e)	2	1	1	2	1	9
経費・支援決定件数比率 (a/e)	309.8	801.4	794.5	554.8	1,000.1	553.7
役員数 (単位:人)	7	8	8	8	7	
従業員数 (単位:人)	20	20	19	20	23	

(注1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬・通信関連経費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2015年度からの値。

**代表取締役社長 大島 周（おおしま あまね）****【略歴】**

1984年	慶應義塾大学経済学部卒業後、株式会社日本興業銀行入行
2009年	株式会社みずほコーポレート銀行 国際資金証券部長
2011年	同 執行役員国際資金証券部長
2013年	株式会社みずほ銀行 執行役員国際資金証券部長
2014年	同 常務執行役員市場ユニット副担当役員
2016年	株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員グローバルマーケットカンパニー副担当役員 株式会社みずほ銀行 常務執行役員グローバルマーケット部門共同部門長
2018年	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 代表取締役社長
2021年	株式会社みずほ銀行 理事

※主な兼職： 日本価値創造ERM学会 評議員・企画運営担当理事、ISDAジャパン 監事、  
金融市場パネル・通貨と銀行の将来を考える研究会パネルメンバー、P.R.I.M.E Finance Market Expert